

既成市街地における子どもの遊び環境について

——名古屋市又穂団地における事例調査——

新 田 米 子

A Study on Play-Space for Children in the Residential Area : Research on Children's play in Mataho High-Rise Housing Project

Yoneko Nitta

はじめに

都市の市街地においては、遊び場・空地の不足、自動車交通量の増加などにより子どもの日常の活動はきわめて限定され、戸外遊びの問題はより一層深刻なものとなっている。このような状況への対応策として、各地域ではこれまでさまざまな試みがなされてきている。小学校の校庭開放、児童館の建設、生活道路における自動車交通規制、市街地再開発によるオープンスペースの確保などがその例としてあげられる。しかし市街地にわずかに残る空地も駐車場と化す一方、交通問題は蔓延化しつつあるという現状において、それぞれの試みについての是非をさらに深めるとともに、新たな解決策を見出すことが必要とされている。

本報告では、このような実情をふまえて、子どもの遊びを阻害している社会的環境、物理的環境について明らかにし、市街地面開発によるオープンスペースや児童館の役割について検討することを課題としている。

今回の調査で対象とした地域は、名古屋市西区にある住宅公団による又穂住区（以下「又穂団地」と記す）を中心とする稲生学区である。この地域を調査対象として設定したのは、(1)この地域は名古屋市の北部工業地域の一部にあたり、戦後次第に工場が分散し、住宅建設増加の傾向にはあるものの、緑地・遊び場がきわめて少なく、また周辺道路の自動車交通量が多い。したがってこのような環境条件が子どもの遊びに与える影響をみることができ、(2)市街地面開発として建設された高層団地の存在により、地域における団地内オープンスペースの果たす役割をみることができ、また筆者がすでに報告した高層団地での調査結果^{1,2)}と比較でき地域的な差異を検討することができる。などの理由によるものである。

研 究 方 法

前述の課題を明らかにするために、母親と児童に対する質問紙による調査を行った。

調査は、名古屋市西区にある又穂団地においてと、この団地に隣接する稲生小学校を通じて実施した。対象は、前者においては、2歳から小学校6年までの子どものいる世帯で母親と児童、後者においては、各学年2クラスずつの児童と母親である。いずれも留置法による。調査期間は、団地においてが昭和58年9月1日から同月5日までとし、小学校においては昭和58年9月13日から同月17日までとした。回収状況は、団地の母親209配布に対し、168の有効回収（回収率82.8%）、小学生168配布に対し、128の有効回収（回収率76.2%）であった。小学校での一般の母親の有効回収数は362、同じく小学生は367であった。

調査対象地域の概要

「名古屋市学区別環境調査報告」(S. 57年)によりこの地域の生活環境の概況をみると(表1)、対象学区内の遊び場面積、運動場面積、公園等面積率などは、名古屋市の平均値より下回り、子どもの戸外活動にとって恵まれた地域とはいえないことがわかる。

又穂団地はこのような旧市街地において、環境整備改善のため土地の高度利用により有効な空地を確保し、より適正な街区を形成するという目的のもとに計画された、いわゆる既成市街地再開発型の高層住宅団地である。当団地は、名古屋駅よりバスで20分、対象学区のほぼ中央部、小学校の北側に隣接した位置にある。団地の概要については表2に示す通りである。また対象世帯の属性については表3に示す。

表1 生活環境指標

指 標 \ 区 域	名古屋市平均	西 区 平 均	稲 生 学 区
1. 遊び場面積 (m ² /人)	1.8	2.1	0.2
2. 運動場面積 (m ² /人)	6.6	6.8	4.5
3. 公園等面積率 (%)	5.3	4.4	3.5
4. 住居用地率 (%)	22.1	25.5	39.7
5. 工業用地率 (%)	6.9	9.8	11.1
6. 商業用地率 (%)	3.4	5.4	8.5
7. 未利用地率 (%)	32.2	17.4	9.9
8. 幹線道路率 (%)	5.2	6.8	3.6
9. 生活道路率 (%)	9.1	12.4	13.6

資料：「名古屋市学区別環境調査報告——昭和57年」

表2 又穂団地概要

供 給 主 体	日本住宅公団			
敷 地 面 積	33,140m ²			
総 戸 数	1,044戸			
入居開始時期	昭和42年6月			
住 棟 別 概 要	棟 別	1 号 棟	2 号 棟	3 号 棟
	住 棟 形 式	中廊下型	中廊下型	片廊下型
	階 数	地下1階 地上15階	地下1階 地上11階	地上8階
	住 戸 数	252戸	680戸	112戸
	エレベーター 共用戸数	126戸/台	170戸/台	56戸/台
備 考	1階は幼稚園、 診療所、郵便局、 派出所から成る	棟の半分は単身 者用住戸	1階はビロティ と店舗から成る	

表3 対象世帯の属性

世帯主の職業			家族構成			
職業	対象		家族構成	対象		一般住宅
	又穂団地	一般住宅		又穂団地	一般住宅	
	(人) (%)	(人) (%)		(人) (%)	(人) (%)	
管理職	12 (6.9)	40 (11.6)	核 家 族	長子就学前	62 (35.8)	—
事務職	22 (12.7)	41 (11.9)		長子小学生	76 (43.9)	158 (43.6)
専門・技術職	33 (19.1)	51 (14.8)		長子中学生以上	19 (11.0)	69 (19.1)
販売・サービス職	44 (25.4)	66 (19.2)	直 系 家 族	長子就学前	1 (0.6)	—
技能・労務職	19 (11.0)	48 (14.0)		長子小学生	0 (0.0)	67 (18.5)
個人業種	20 (11.6)	64 (18.6)		長子中学生以上	1 (0.6)	26 (7.2)
無職	1 (0.6)	0 (0.0)	欠損家族	3 (1.7)	24 (6.6)	
その他	1 (0.6)	9 (2.6)	その他	0 (0.0)	8 (2.2)	
不明	21 (12.1)	25 (7.3)	不明	11 (6.4)	10 (2.8)	
合計	173 (100.0)	344 (100.0)	合計	173 (100.0)	362 (100.0)	

結果および考察

1. 子どもの戸外遊びを規定する要因

心身の発達過程にある幼児・児童にとって戸外遊びが重要な意義をもつことはここで述べるまでもないことである。そこで戸外遊びがこの期にある子どもの生活において必要不可欠であるという前提に立ち、戸外遊びを阻害する要因について検討を試みる。

子どもの遊びを規定する要因としては、(I)基本属性、(II)社会的環境、(III)物理的環境の大きな3つの変数グループが考えられる。そしてこの中の社会的環境が子どもの遊びに及ぼす影響については、社会学、教育学、心理学などの幅広い学問分野からの解明が期待されよう。また物理的環境については、建築学、都市計画学、環境心理学などの立場から解明されるべき課題であると考えられる。

筆者は主として、(III)の物理的環境改善の立場に立って子どもの遊びをとらえようとしているのであり、本報告では(II)について深く考察するには至っていない。そこで今回は、戸外遊びに比較的影響が大きいと予想されるいくつかの因子をとりあげ、戸外遊びの週当たり回数および1日当りの遊び時間との関係を見ることとする。すなわち、基本属性では、(1)子どもの年齢・性、社会的環境では、(2)塾・おけいごとと通い、(3)テレビの視聴、物理的環境では、(4)地域特性、(5)住居形態についてである。

(1) 年齢・性

これまでの調査報告^{1),2)}からは、戸外へ出て遊ぶ回数・時間の最も多い年齢層は6～8歳の小学校低学年層で、男女共にその傾向がみられること、就学以前の子どものについては、女兒よりも男児の方が遊び回数・時間共にやや上回る傾向にあるが大きな差はみられない、ということが明らかにされている。

今回の調査結果より小学生について、性別による差、低学年と高学年との差をみってみる(表4-1, 4-2)。

表4-1 戸外遊び回数に影響を及ぼす要因

()内は%

			毎 日	週に 5・6日	週に 3・4日	週に 1・2日	遊ばない	計	χ^2 値
性	低学年	男 児	58(58.0)	17(17.0)	12(12.0)	13(13.0)	0(0.0)	100(100.0)	9.9*
		女 児	57(51.4)	16(14.4)	29(26.1)	8(7.2)	1(0.9)	111(100.0)	
	高学年	男 児	34(43.0)	8(10.1)	20(25.3)	16(20.3)	1(1.3)	79(100.0)	
		女 児	16(21.9)	11(15.1)	14(19.2)	25(34.2)	7(9.6)	73(100.0)	
学 年	男 児	低 学 年	58(58.0)	17(17.0)	12(12.0)	13(13.0)	0(0.0)	100(100.0)	10.5*
		高 学 年	34(43.0)	8(10.1)	20(25.3)	16(20.3)	1(1.3)	79(100.0)	
	女 児	低 学 年	57(51.4)	16(14.4)	29(26.1)	8(7.2)	1(0.9)	111(100.0)	36.1**
		高 学 年	16(21.9)	11(15.1)	14(19.2)	25(34.2)	7(9.6)	73(100.0)	
塾・おけい ごとと通い	行ってない } 週1回 }		45(65.2)	14(20.3)	7(10.1)	2(2.9)	1(1.4)	69(99.9)	13.2*
	週2回 }		64(47.4)	19(14.1)	33(24.4)	17(12.6)	2(1.5)	135(100.0)	
	週3回以上 }								
住居形態 I	集合住宅 ^{注1}		35(46.7)	13(17.3)	12(16.0)	12(16.0)	3(4.0)	75(100.0)	8.1
	独立住宅 ^{注2}		14(28.0)	9(18.0)	18(36.0)	8(16.0)	1(2.0)	50(100.0)	
住居形態 II	中廊下型住棟		27(45.7)	12(20.3)	14(23.7)	5(8.5)	1(1.7)	59(99.9)	2.2
	片廊下型住棟		18(52.9)	9(26.5)	5(14.7)	2(5.9)	0(0.0)	34(100.0)	

塾・おけいごとと通いは、低学年について、住居形態 I は小学生全体について、住居形態 II は団地の小学生全体について表している。

注 1 は、又穂団地をさす。

注 2 は、又穂団地と同一町内の独立住宅をさす。

**は χ^2 値が危険率 1%以下で、*は危険率 5%以下でそれぞれ有意差が認められたことを表す。

表4-2 戸外遊び時間に影響を及ぼす要因

()内は%

			遊ばない 1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上	計	χ^2 値
性	低学年	男 児	6(6.0)	23(23.0)	42(42.0)	23(23.0)	6(6.0)	100(100.0)	5.6
		女 児	7(6.4)	40(36.4)	41(37.3)	19(17.3)	3(2.7)	110(100.1)	
	高学年	男 児	6(7.7)	28(35.9)	29(37.2)	9(11.5)	6(7.7)	78(100.0)	
		女 児	15(20.5)	23(31.5)	30(41.1)	4(5.5)	1(1.4)	73(100.0)	
学 年	男 児	低 学 年	6(6.0)	23(23.0)	42(42.0)	23(23.0)	6(6.0)	100(100.0)	6.4
		高 学 年	6(7.7)	28(35.9)	29(37.2)	9(11.5)	6(7.7)	78(100.0)	
	女 児	低 学 年	7(6.4)	40(36.4)	41(37.3)	19(17.3)	3(2.7)	110(100.1)	13.0*
		高 学 年	15(20.5)	23(31.5)	30(41.1)	4(5.5)	1(1.4)	73(100.0)	
テレビ視聴 時 間	2 時間未満		6(4.9)	40(33.1)	49(40.5)	21(17.4)	5(4.1)	121(100.0)	4.1
	2 時間以上		9(10.8)	22(26.5)	29(34.9)	19(22.9)	4(4.8)	83(99.9)	

テレビ視聴時間は、一般住宅の低学年全体について表す。

* = 危険率 5%以下で有意差有り

まず性別による差では、高学年において、遊び回数・時間それぞれに有意な差がみられ、低学年では遊び回数についてのみ有意差が認められた。

次に学年差についてみると、男女共に遊び回数に有意差がみられ、遊び時間については女兒のみ有意差がみられた。すなわち、男児は高学年になると遊び回数が減少する傾向にあるが遊び時間に差はみられない。また女兒は、高学年になると、とくに遊び回数が大幅に減少し遊び時間も減る傾向にあるといえる。

(2) 塾・おけいごとと通い

塾やおけいごとに行っている子どもは、一般住宅の低学年全体で82.9%、同じく高学年で84.9%と高い割合を示す。また週に何回行っているかをみると、「3回以上」と答えた子どもが低学年で51.2%、高学年で76.4%を占めていることがわかった。塾・おけいごとに行く回数と戸外遊び回数の関係をみると、「週2回」と「週3回以上」のグループの間に差がみられなかったため、(a)「行ってない」および「週1回」のグループと(b)「週2回」および「週3回以上」のグループとで比較すると、両者の間に差が認められ(表4-1)、塾・おけいごとに行く回数が増えると戸外遊び回数が減少する傾向にあるといえる。

(3) テレビの視聴時間

1日のテレビ視聴時間を(1)見ない(2)1時間未満(3)1時間以上2時間未満(4)2時間以上3時間未満(5)3時間以上4時間未満(6)4時間以上に分け回答を求めた。小学生の場合、(3)1時間以上2時間未満あるいは(4)2時間以上3時間未満と答えた子どもが、低学年で70.8%、高学年で66.3%を占めることがわかった。

テレビを長時間見る子どもは戸外遊びが少ないのか否かを確かめるため、各テレビ視聴時間毎に戸外遊び時間との関係のみてみた。その結果、テレビ視聴時間の長いグループが、必ずしも遊び時間が減少するという傾向はみられず、表4-2に示すように、(a)2時間未満と(b)2時間以上の2つのグループ間での有意差検定においても差は認められなかった。

(4) 地域特性

子どもの戸外生活に影響を及ぼすと考えられるその地域の環境特性、すなわち遊び場・公園等の整備状況、周辺道路の自動車交通量、土地利用状況などの違いによる遊びの差異についてみてみよう。

今回の対象地域である又穂団地と、過去に調査を行った高島平団地および千里竹見台団地の調査結果^{1),2)}より、戸外遊びの回数・時間について比較してみる。図1-1、1-2は、対象地域別に遊び回数と遊び時間をそれぞれ学年別に比較したものを示す。遊び回数・時間共に、高島平、千里竹見台の方が又穂よりも上回る傾向がみられ、とくに低学年においてその差が大きい。それぞれの団地の環境特性を比べてみると、高島平、千里竹見台の両者は、大都市郊外の丘陵地や耕地を開発してつくられた団地であるのに対し、又穂の場合は、既成市街地の工場跡地再開発として建設された団地であり、おのずと周辺環境は異ってくる。さらに具体的に3団地の遊び空間の違いについて述べると、高島平の場合は、各住棟間に幼児向けと児童向けに区別した遊び場が設置されているほか、団地南側に児童公園が設けられ、小学校2校、中学校1校が隣接している。団地内を通過する大きな幹線道路はない。

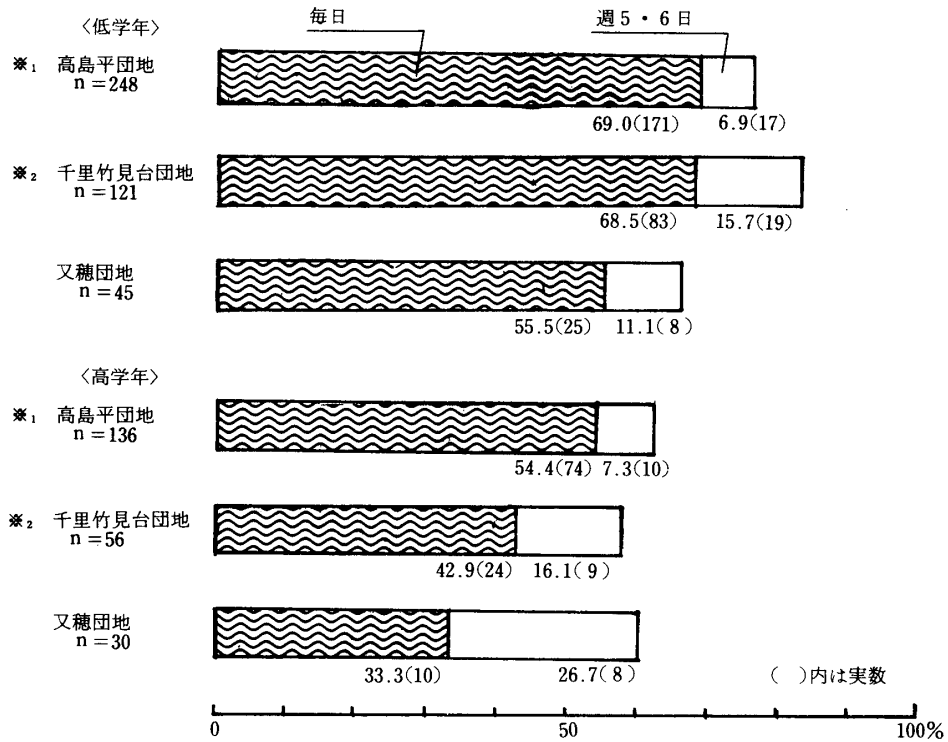


図 1 - 1 戸外遊び回数——地域別

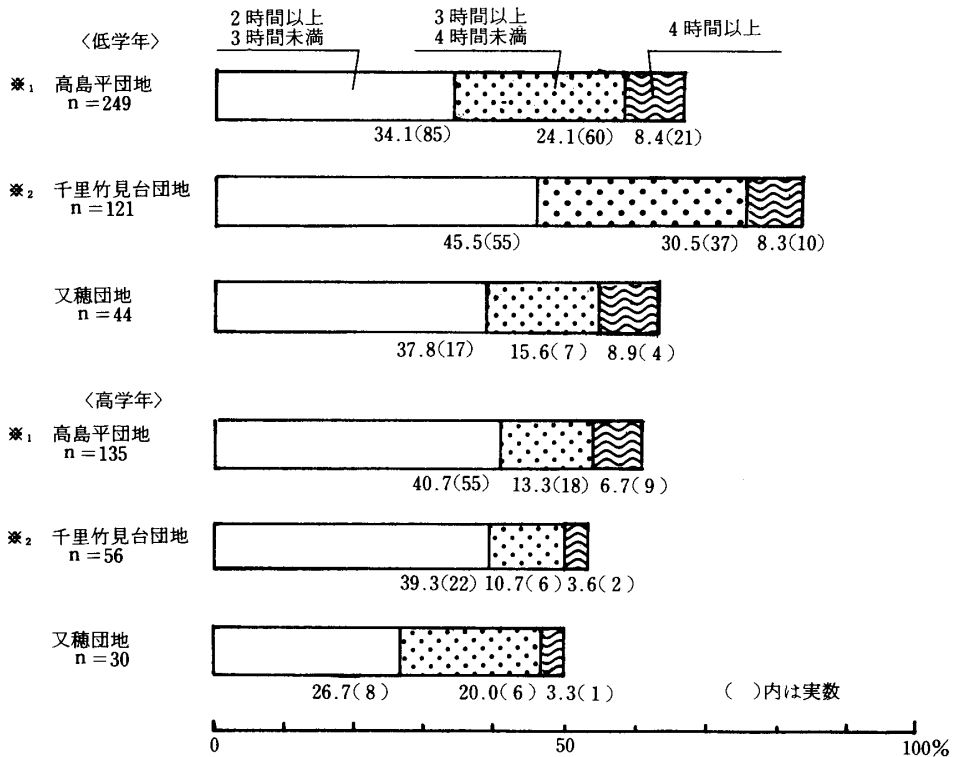


図 1 - 2 戸外遊び時間——地域別

※₁は、本報文注の1) p.38による
 ※₂は、同じく注の2) p.187による

次に、千里竹見台の場合は、高島平と同様な住棟間園地のほか、団地より半径約0.5km以内に児童公園や近隣公園が3か所に設置されていて、地形も変化に富み緑地が多いのが特徴である。これらに対し又穂の場合は、団地の住棟間園地と小学校のグラウンドを除いて学区内には児童が満足に遊べる広場は無い。この学区の北端を流れる庄内川沿いに大きな公園があるが、そこは学区外なうえ危険だということで、家族同伴でなければ行ってはいけないことになっている。さらに団地周辺の道路は交通量が多く、子どもの交通事故に対する母親の不安感が高いものとなっている。表5の「子どもの戸外遊びについて心配なこと」にそのことがよく表れている。

表5 子どもの戸外遊びについて心配なこと

(複数回答)

1. 年上の子どもなどにいじめられないかと心配	13 (3.6)
2. 交通事故にあわないかと心配だ	280 (77.3)
3. 危険な場所に行ってしまうのが心配だ	78 (21.5)
4. 遊び場でケガをする心配がある	43 (11.9)
5. 見知らぬ人に連れて行かれるのが心配だ	30 (8.3)
6. 近くに適当な広場がなく子どもが思いきり遊べないと思う	178 (49.2)
7. その他	9 (2.5)

n=362

以上のことから、又穂団地が前2団地に比べて戸外遊び回数・時間において劣るのは、遊び場の不足と交通問題に起因するところが大きいといえよう。

(5) 住居形態

住居形態と子どもの遊びとの関係について検討することは、とくに集合住宅団地における住棟、住戸の設計計画にかかわることで重要なことである。

このような観点から、集合住宅の居住階数、住棟規模、住棟形態が子どもの戸外遊びに与える影響について、すでにいくつか報告がなされている^{1),2),3),4),5)}。すなわち、居住階数については、前述の著者の報告や他の報告³⁾からも明らかなように、6階以上の高層階居住は子どもの戸外遊びを阻害する傾向にあり、子どもの自立を妨げているということがわかっている。また住棟規模、住棟形態については、1住棟当りの住戸数およびエレベーター1台当りの共用戸数の少ない住棟形態すなわちツインコリダー型住棟や片廊下型住棟よりも板状ホール型住棟の方が、子どもの遊び空間の点ですぐれているという報告⁴⁾がある。さらにツインコリダー型と片廊下型では、前者の方が(1)エレベーター共用戸数、1フロア共用戸数が多いため屋外共用スペースが親密度の高い空間となりにくい。(2)廊下が暗い雰囲気になりがちで、かつエレベーターが死角になりやすい位置にあるためエレベーターに対する不安感を増大させ、子どもの屋外遊びを阻害しやすい。という報告⁵⁾もある。これらに対し、今回の対象団地は、団地規模が小さく、住棟が中廊下型2棟と片廊下型1棟のみなので、住棟間比較の検証をさらに推し進めることには限界があると思われる。表4-1に示すように、中廊下型と片廊下型で比較を試みたが、有意差は認められなかった。

また高層集合住宅である団地と団地周辺の独立住宅とで比較してみると(表4-1)、有意差は認められなかったが、「毎日」戸外で遊ぶ子どもの比率は団地の方が高くなっていることがわかる。これは、遊び場までの距離と自動車交通量の点で団地外の住宅地の方が不利な状況にあるためと考えられる。

2. 団地内オープンスペースの利用実態

当団地のオープンスペースは、建設当初は幼児も児童も自由に交流できるように固定遊具や柵などで、遊び場領域をあまり固定化しないオープンスペースとしてつくられていた。しかし現在では、居住者の要望により、幼児向けの砂場を中心とする遊び場と、テニスコートを兼用した児童向けの遊び場とに分割されている。後者は、コンクリート地面に金網フェンスを張りめぐらしたものである。子どもの遊び空間を大人も有効に活用しようとする試みではあるが、子どもの遊びへのしわ寄せは避けがたいと思われる。

団地の子どもの戸外遊びは、当然この園地が中心になるが、そこで「よく遊ぶ」と答えた子どもは、低学年で80.6%、高学年で63.5%を占めている(図2)。また団地外の子どもについても比較的良好に利用しているといえる。しかし、団地のオープンスペースは、もともと周辺地域へのサービスをも充分考慮して計画されたものではないので、さまざまなトラブルが予想される。園地での遊び上の不満を

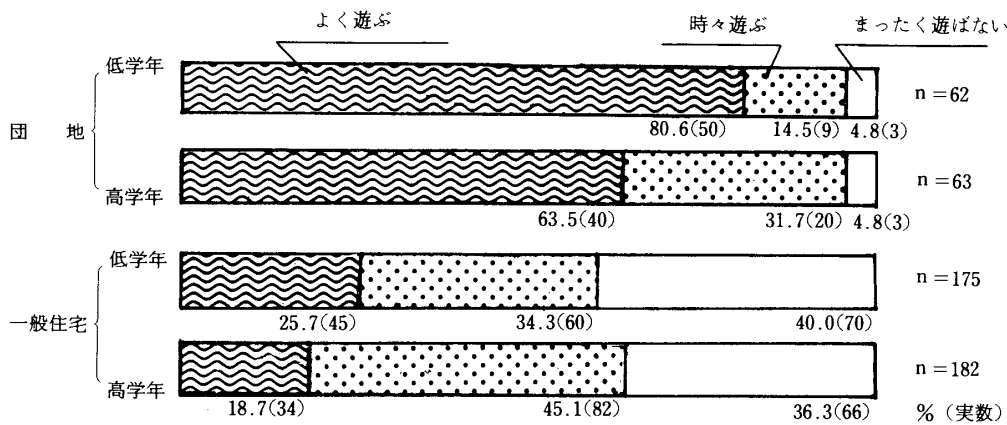


図2 団地内オープンスペースでの遊び程度

表6 戸外遊びで不都合なこと——団地の子ども

	よくある	時々ある	まったくない	不明	計
中学生・高校生の人が集まっているので遊べなかった	4 (6.3)	9 (14.3)	49 (77.8)	1 (1.6)	63 (100.0)
	9 (13.8)	19 (29.2)	34 (52.3)	3 (4.6)	65 (99.9)
上級生の方が遊び場を使わせてくれなかった	6 (9.5)	20 (31.7)	36 (57.1)	1 (1.6)	63 (99.9)
	7 (10.8)	12 (18.5)	43 (66.1)	3 (4.6)	63 (100.0)
小さい子どもが遊んでいてあぶなくて思いきり遊べなかった	12 (19.0)	16 (25.4)	34 (54.0)	1 (1.6)	63 (100.0)
	11 (16.9)	26 (40.0)	24 (36.9)	4 (6.2)	65 (100.0)
家から遠いので行ったり来たりするのが大変だ	4 (6.3)	9 (14.3)	49 (77.8)	1 (1.6)	63 (100.0)
	6 (9.2)	9 (13.8)	45 (69.2)	5 (7.7)	65 (99.9)
急にトイレに行きたくなくなってこまった	12 (19.0)	21 (33.3)	30 (47.6)	0 (0.0)	63 (99.9)
	7 (10.8)	18 (27.7)	36 (55.4)	4 (6.2)	65 (100.1)

上段は低学年、下段は高学年の値 ()内は%

小学生にたずねると、表6に示すような結果が得られ、オープンスペース全体の広さが不十分なこと、子どもの年齢差に応じた遊び場領域が不画定なこと、トイレがなく不便なことなどがうかがえる。

このように、団地内オープンスペースは、団地内外の子ども、さらに大人の要望にも応えていくには前述の点において現状では不備であり、地域のほかの諸施設の整備によって補われなければならないだろう。

3. 児童館について

(1) 児童館の利用実態

名古屋市では現在、区毎に児童館が1館ずつ設置されている。調査対象学区から最も近い西区の児童館は、対象学区中心部より直線距離で約1.9km離れた位置にある。児童館を利用する児童の利用圏域は、約1～1.5km(単独館で約1km、併設館で約1.5km)であるという報告⁶⁾をもとにすれば、対象学区の大部分の児童は利用圏域内にはないということになる。したがって当然対象学区における児童館の利用率は低いものと予想される。表7は、西区の西児童館における地域別利用者状況を表すものである。地域を児童館の所在学区、隣接学区および調査対象学区とで比較してみたが、所在学区と距離の近い隣接学区A、Bで全体の7割近くを占めることがわかった。隣接学区でも利用者が少ない学区は、西区以外の他区の児童館への距離の方がむしろ近い位置にある場合である。調査対象学区については、児童館までの距離を考慮すると、3月や7月の学校が休みの時期の利用者数はむしろ多い方であるといえよう。

表7 児童館の地域別利用者状況

地域		月												計 (%)	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
児童館所在学区		410	369	219	502	512	364	241	334	262	231	281	362	4,087	(21.8)
隣接学区	A	527	378	361	607	617	474	247	230	300	202	243	368	4,554	(24.3)
	B	213	238	187	319	232	204	131	142	136	129	126	170	2,227	(11.9)
	C	83	78	86	165	178	109	96	108	132	76	120	120	1,351	(7.2)
	D	56	53	44	143	103	87	44	93	119	47	62	117	968	(5.2)
	E	45	63	46	77	141	33	24	52	30	16	32	75	634	(3.4)
	F	8	23	15	50	71	22	18	21	11	16	32	7	294	(1.6)
	G	21	15	12	16	35	5	14	22	23	5	3	17	188	(1.0)
調査対象学区		41	49	43	107	89	86	55	68	77	51	66	121	853	(4.6)
その他合計													3,552	(19.0)	
利用者総数													18,703	(100.0)	

資料：「地域別利用者状況」名古屋市西区西児童館（S57年）

(2) 児童館充実の必要性

児童館が各区に1館という現状で、その本来の役割を果しているとはいえない。児童館についての母親の意識や子どもの要望から、そのあり方について検討してみよう。

まず、母親の児童館に対する存在認識はどうかをみると、児童館が学区外にあるため、それがどこにあるか知っている母親は半数に満たないということがわかった。しかし、子どもが児童館を利用するという点については(表8)、「もっと近くにあれば現在の施設・内容のものでも利用させたい」とする母親が団地で47.1%、一般住宅で78.6%と、とくに一般住宅において高い割合を占めている。そしてさらに、児童館は「健全な遊びができてよいと思う」と答えた者も少なくなく(一般住宅で31.7%)、児童館における指導員の存在が母親の期待と安心感を高めているものと思われる。

表8 児童館についての母親の意識 (複数回答)

	団 地 n = 173	一般住宅 n = 262
学区外なのでなるべく行かせないようにしている	12 (6.9)	32 (12.2)
もっと近くにあれば、現在の施設・内容のものでも利用させたい	82 (47.1)	206 (78.6)
もっと近くにあつて、現在のものよりさらに施設・内容が充実すれば利用させたい。	28 (16.1)	47 (17.9)
友だちをつくるのに有効な施設だと思う	20 (11.5)	61 (23.3)
健全な遊びができてよいと思う	39 (22.4)	83 (31.7)
学校のグラウンドや公園で遊ばせるほうが子どもにはよいと思うので、雨の日などしか利用させたくない	7 (9.9)	7 (2.7)
その他	5 (2.9)	6 (2.3)

次に子どもの要望をみてみると、自宅近くにあったらいいと思う施設として図3に示すようなものがあげられた。調査時期の影響もあって「プール」をあげた子どもが圧倒的に多いのは当然と思われるが、学年を問わずに「児童館」、「図書館」の要望も高いことがわかる。高学年では「広場」よりむしろ「児童館」の要望の方が高くなっている。

名古屋市では、児童館の1区1館建設が達成された現在、さらに増設の予定はなく、今後は成人の要望に応えるため「コミュニティセンター」の計画がすすめられつつある。また、児童・生徒の自主的な文化活動を育てようと、「子ども文化会館」の建設構想が打ち出されている(1983年6月)が、こういった施設は必ずしも子どもの側からの要望とは一致しないものであるといえよう。市街地の住宅密集地域において、今後子どもの遊び場としての広大な空間を確保していくことはますます困難な状態にある。このような中で、子どもの遊びをより促進させるため、児童館の存在意義は大きく、さらに充実させていくことが必要と思われる。利用圏域から想定すると1学区に1館設置は必要といえよう。

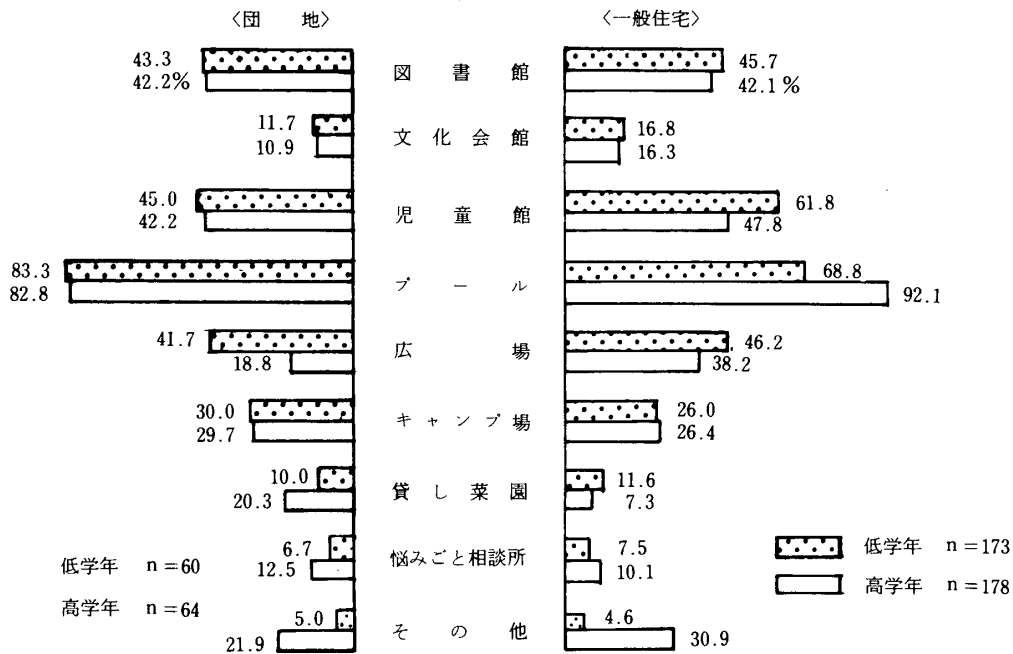


図3 子どもの要望する地域の施設

要 約

子どもの戸外遊びを阻害する要因として、社会的環境では、テレビの視聴時間と戸外遊び時間との関連はみられなかったが、塾・おけいごとと通いで戸外遊び回数に差が認められた。すなわち、塾・おけいごとと通いの回数の多い子どもは戸外遊びの回数が少なくなるという結果が得られた。また、幼児においては、母親の就労の有無や母親の外出数なども戸外遊びに影響を及ぼすものと考えられるが、今回の調査対象では幼児のいる世帯数が少なかったため、この点について明らかにすることはできなかった。今後の研究課題としたいと考える。

物理的環境による戸外遊びへの影響では、地域特性による差がある程度認められたといえる。すなわち、郊外の団地よりも市街地の団地の方が、遊び場・空地の量的不足や自動車交通量の多さにより戸外遊びが阻害される傾向にあるといえる。また住棟形態では、顕著な差はみられなかったが、「毎日」戸外で遊ぶ児童の比率は、住棟規模の小さい片廊下型の方が中廊下型よりも高い値を示すことがわかった。

このような遊び場に恵まれず、交通量の多い市街地では、団地内のオープンスペースは重要な存在となっていて、団地外の子どもの利用も多いことがわかった。しかしこの場合のオープンスペースは、幼児、低学年児、高学年児それぞれの年齢層向けに領域が画定されていること、外部の子どもも入りやすいよう外からのアプローチが考慮されることが必要となろう。

そしてまた、市街地の児童にとって児童館は、自宅以外の遊びや友だち付き合いを促進させるために欠かせない場となっている。このため子どもの要望も高く、学区内で近くにあればさらに利用者は増えるものと考えられる。今後、とくに都市部においては、児童館の1学区1館設置とともに質的な充実化が望まれる。

本研究は、昭和58年度文部省科学研究費補助による総合研究(A)「居住システム要求構造に関する研究」(奈良女子大学教授湯川利和代表)の一部を担当したものである。

注

- 1) 新田米子：家政学研究(奈良) Vol.27 No.1 (1980), 高層階居住による子どもの遊びへの影響—高島平団地の場合, p. 35~42
- 2) 新田米子：聖徳学園女子短期大学紀要第8集(1982), 高層住宅団地の子どもの遊び環境に関する研究(第2報)千里竹見台団地の場合, p.185~191
- 3) 小澤紀美子他：日本建築学会大会学術講演梗概集(昭和59年10月), 子どもの生活空間と行動特性に関する研究(その1, 高層階居住における子どもの外遊び), p.1131~1132
- 4) 佐藤郁子他：日本建築学会大会学術講演梗概集(昭和56年9月), 高層住宅団地の子どもの遊びに関する研究—高島平団地の場合(その3住棟間比較), p.983~984
- 5) 糸賀万記他：日本建築学会大会学術講演梗概集(昭和58年9月), 集合住宅環境における子どもの遊びについて その2, p.1233~1234
- 6) 木下勇他：日本建築学会大会学術講演梗概集(昭和57年10月), 児童館の利用実態調査(東京都世田谷区の場合)その1, 児童館の集団利用からみる利用特性, p.1191~1192

(1984年10月31日受理)